

## 令和3年10月26日 会頭記者会見 発言要旨

### ■緊急事態宣言解除後の京都の経済状況について

京都の新規感染者数や病床使用率は大きく改善し、約半年ぶりに自粛要請が解除された。解除後、初めてとなった先週末は、四条河原町の繁華街や観光地などで、ようやく人が戻ってきたようだ。

先週、清水寺や嵐山地域にある商店街や、ホテル、旅館などの観光関連企業に対して急遽ヒアリングを行ったところ、今月に入って人出が増加し、来店数や宿泊数、売上ともに、徐々にではあるが増加傾向にあるとの回答を得た。

また市内主要ホテルの稼働率は、宣言中であった8・9月は平均 25%程度であったが、解除された10月には40~50%、休日のみでは70~80%程度と上向きであり、秋の観光シーズンを迎え、期待が高まっている。さらに、京都にとって大事なお客様である修学旅行生が、少し戻り始めているとする回答もあり、明るい兆しである。

しかしコロナ前との比較では、地域住民を顧客とする小売店や飲食店でも売上は50%減、観光客を主な客層としている店舗では未だ70~90%減と依然厳しい状況にある。平日が閑散としていることや、消費額の多い高齢者層が少ないことなど、まだまだ回復を感じるまでには到底、至っていないのが現状だ。

### ■需要喚起策への期待と感染防止の両立について

売上が低迷する多くの企業からは、Go to 事業のような、人の動きを促す需要喚起策の早期再開への期待が高まっている。

感染拡大を懸念する声もあるが、ワクチン接種が感染予防と重症化予防に大きな効果を示していることを踏まえ、今後は制限緩和を積極的に進めるステージにあると思う。ワクチン接種を促進し、今一度、国民一人ひとりがマスクや手洗い・うがいなどの感染予防対策を徹底することが基本だが、政府が打ち出したワクチン・検査パッケージを大いに活用しつつ、実証実験などを通して得た、科学的根拠をもとに感染防止策を示していただきながら、需要・消費喚起策を回復軌道にしっかりと乗るまで、継続的に展開していただくことを期待する。

また昨日の京都経済対策トップ会議でも申し上げたとおり、観光客を、事業者のみならず府民・市民も含め、まち全体で温かくおもてなしできる体制とムード作りが大事だと考えている。例えば京都の主要な場所に、PCR検査や陰性証明を短時間で受検・発給するセンターを設置するなど、既存の施策を含めて、包括的な感染防止対策を講じ、観光先進地として安心・安全な取り組みを打ち出すことができないだろうか。

## ■今後の経済の見通しについて

当面はコロナとの共存を余儀なくされる以上、直ちに経済回復することは見込めない。多くの企業でゼロゼロ融資の返済が本格化する中、コロナ禍が長期化すれば、倒産や廃業が増加することも懸念される。

また直近では、原油価格の高騰や円安の進展が新たな懸念材料となっている。先月末にまとめた本所の経営経済動向調査でも、「原材料高」を経営上の課題とする声が増えており、既にガソリンはもとより、電気や食料品など、消費者に身近な消費財で値上がりの影響が出ている。さらに今冬はインフルエンザの流行が懸念され、第6波の感染拡大と合わせて医療従事者の負担増加になる恐れもあり、こうした動きが深刻化すると、コロナからの回復に向けた消費喚起策などにも影響が波及しないかと危惧している。

社会経済活動の正常化への期待が高まってきたが、まだまだ油断はできず、政府や自治体には回復へのシナリオがスムーズに進まない時の策を、しっかりと考えておいていただきたい。もし再び、経済的な苦境に陥る場合は、雇用維持の支援や、影響を受ける企業への給付金などに加え、コロナで嵩んだ借入のさらなる返済猶予や債務免除といった思い切った方策も視野に入れる必要があるだろう。企業の事業継続をしっかりと下支えする姿勢を示すことで、環境の変化に対応する中小企業の挑戦を、積極的に促していくことが重要だ。

本所では、コロナ禍から脱するために事業構造の改革に取り組む企業を、中小企業持続化補助金や事業再構築補助金などの施策を活用しながら、これまで4,500件の支援を行ってきた。今年度上半期の相談延べ件数は、月平均で約4千件と高い水準で推移している。61名の経営支援員を中心として、様々な専門家を活用しながら伴走支援を行い、経営改善を働きかけていきたい。

## ■次期政権に対する期待

今週末には衆議院選挙が行われる。コロナ禍の中で迎える初の大型国政選挙であり、政権を選択するという点で、わが国の将来を託す重要な選挙になる。

次の政権には、喫緊の課題として、社会経済活動の正常化に向けた出口戦略を示し、着実に実行していただきたい。事業継続や需要・消費喚起による売上確保などの支援を迅速に行うとともに、医療提供体制の拡充やワクチン接種を推進し、コロナ禍で困窮する事業者に対し希望を与えることが重要だ。またコロナで滞っていた、財政再建、持続的な社会保障のあり方などの主要政策や、通商や安全保障などの国際協調に加え、デジタル化の遅れなど、この間に表面化した課題に対しても、中長期的なビジョンを描き、国民を引っ張っていただきたい。

なかでも、低迷する日本を成長軌道に乗せるため、経済政策のあり方が議論されているが、ぜひとも成長と分配の好循環を進めていただきたい。とりわけ、成長の担い手は地域

に根差した大多数の中小企業にある。中小企業のDXや技術革新をサポートし、生産性向上による成長を進めることで、健全な分配につなげていくことが重要だ。

### **記者からの質問事項**

■昨年はGo toキャンペーン、とりわけ「Go to トラベル」が京都の観光客を大きく増加させる要因となった。「Go to キャンペーン」について見解を伺いたい。

<塚本会頭>

「Go to キャンペーン」の再開で旅行や食事に行きたいと考える人は一定おられ、需要喚起につながる。早く再開することが、困窮する事業者への一助となるだろう。

■観光客の受入れ側として、PCR検査や陰性証明書の発行が受けられる拠点を設けるべきと発言があったが、時期や場所、設置者など具体的なイメージを伺いたい。

<塚本会頭>

観光関連事業者の売上・利益は他地域から人が来られることによって成り立っており、Go to キャンペーンは望ましいが、一方でウイルスが新たに持ち込まれる可能性が否定できない。入口で食い止めるべく、PCR検査や陰性証明が安全を担保する策として活用できるよう自治体をお願いしたい。

■大阪・関西万博京都支援協議会が発足し、塚本会頭が会長に就任された。発足に際して、また今後どのような議論をリードしていきたいか、抱負をお聞かせいただきたい。

<塚本会頭>

大阪・吹田で開催された70年万博はワコールも出展し、身近に感じていた。一方、2025年大阪・関西万博は夢洲での開催であり、京都の方にはあまり馴染みがない。京都への経済効果が曖昧な中、メリットがあるように積極的に京都自ら取り組んでいくことが必要。大阪・関西万博は、世界に京都の魅力を発信する非常に重要な機会となる。万博の成功が大前提であり、機運醸成や寄付とあわせ、京都として何ができるかを前向きに検討していきたい。

■京都ではいち早く飲食店のワクチン・検査パッケージの実証実験が始まったが、今後どのように制度として活用していくべきとお考えか。

<塚本会頭>

現状、京都の感染者数は抑えられているものの、一人でも二人でも感染源があれば感染再拡大の恐れがあり、(ワクチンを接種していても)決して安心してはいけない。新型コロナウイルスにも、今冬流行が懸念されるインフルエンザにも、一人ひとりが基本的な感染

対策をこれまで同様に続けることが重要だ。

■Go to キャンペーンの再開を待ち望む事業者の声が多いとあったが、会頭自身は再開の時期はいつがよいと考えるか。

<塚本会頭>

京都は観光客によって成り立っている事業者が数多くあり、Go to キャンペーンはありがたい一方、ウイルスが持ち込まれることは避けたい。持ち込まない対策を自治体を中心となって積極的に進めていただきたい。対策を徹底するからこそ、一人ひとりが気持ちよく楽しんでいただけるのであり、京都を訪れる方々にもその点は理解いただきたい。

■海外からの入国に 10 日間の隔離期間が設けられており、グローバルに事業を展開する企業からは緩和を求める声が挙がっている。海外では渡航者を含め受け入れを再開している国もあり、京都は観光地として厳しい立場になるという意見もあるが、入国への制限についてどうお考えか。どのタイミングであれば制限解除が可能と考えるか。

<塚本会頭>

水際対策がしっかりできているからこそ、欧米など海外で感染の再拡大が聞こえてくる中、現状日本では再拡大が抑えられているのだろう。

いきなりの全面制限解除は難しい。観光客が増え、宿泊や消費が増えると同時に感染がどの程度になるのか、実証を繰り返しながら、感染防止策とともに入国制限の緩和について慎重に考えるべき。

■入国制限に伴って、日本への留学生にも影響が及んでいるが、この点についても同じ考えか。

<塚本会頭>

現状、入国される留学生の多くの方は（感染防止の）意識と思うが、今の状態で進めていくことが大事ではないか。

以 上